平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　株式会社 淀川製鋼所　　上場取引所　東 大
コード番号　5451　URL　http://www.yodoko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　隆明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　常務執行役員　経理部長　(氏名) 林　眞生　TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	105,289	△9.0	3,005	△48.5	3,837	△42.7	1,550	△34.2
24年3月期第3四半期	115,689	8.0	5,837	56.4	6,697	52.1	2,357	9.6

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　3,304百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△439百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.74	9.71
24年3月期第3四半期	14.75	14.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	178,434	141,388	72.6
24年3月期	177,956	139,716	71.9

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　129,606百万円　24年3月期　127,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
25年3月期	―	2.50	―		
25年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	△7.7	3,400	△47.0	4,500	△40.1	1,500	△61.0	9.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細につきましては、3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページの2. サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	184,186,153 株	24年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	24,986,899 株	24年3月期	24,976,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	159,204,872 株	24年3月期3Q	159,845,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間のはじめはエコカー補助金による好調な自動車販売や震災復興対策を中心とした補正予算による公共投資に下支えされましたが、中国など新興国経済減速の影響拡大や尖閣諸島問題などを背景に、輸出や鉱工業生産を中心に次第に弱含む状況で推移しました。12月半ばの政権交代を契機に、行き過ぎた円高の是正と株価の回復が進みつつありますが、実体経済が上向くまでには至っておりません。

世界経済は、欧州の低迷と新興国の成長鈍化から停滞が長期化しておりますが、米国経済は引き続きゆるやかな回復基調にあり、中国では大規模インフラ投資を軸とした景気刺激策から秋以降は改善の兆しも見え始めております。

鉄鋼市場においては、世界経済の停滞と中国鉄鋼業の供給過剰の影響などから、世界的に鉄鋼製品の価格下落が進みました。夏以降、中国鉄鋼業の生産調整に一定の進捗が見られましたが、インフラ投資への期待感から再び増産気運が高まっており、期間を通し日本を含むアジア鉄鋼市況は軟調に推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、積極的な販売とコストダウンに努めましたが、世界的な鉄鋼市況軟化の影響を受け、減収を余儀なくされました。

当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,052億89百万円（前年同期比103億99百万円減）、営業利益30億５百万円（同28億32百万円減）、経常利益38億37百万円（同28億60百万円減）、四半期純利益15億50百万円（同８億７百万円減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は974億14百万円、営業利益は33億59百万円であります。

＜鋼板業務＞

期間を通し国内市況の停滞感は強く、特に建材向けのめっき鋼板では輸入材を含む価格競争激化の影響を受け販売数量が減少しました。一方で家電向けでは省エネ家電の販売好調などから比較的堅調に推移し、一般流通向けでは地域密着営業に努めた結果販売量は増加しました。台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）は、アジア市況低迷の中、台湾国内では選別受注による採算維持に努め、輸出では比較的堅調であった北米市場と東南アジア向けの販売に注力しましたが、国内・輸出とも販売数量が減少しました。

＜建材業務＞

建材商品では、鋼板商品と同様に市況軟化から価格は下落傾向にありますが、積極販売に努めた結果、各品種で販売量が増加し増収となりました。

エクステリア商品では、東北地方の仮設住宅向けとして小型物置の出荷が増加したのに加え、積極的販売促進策の効果などから、各商品で販売量が増加し増収となりました。

鋼板関連事業全体としては前年同期と比べ減収となりました。

②ロール事業

売上高は27億38百万円、営業損失は１億18百万円であります。

非鉄向けではゴム用ドリルドロールの販売が好調でしたが、鉄鋼向けロールが国内・輸出とも減少したことから、減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は24億８百万円、営業利益は20百万円であります。

民間物件を中心に需要家への積極的提案営業に努めたことに加え、高機能商品の販売量も徐々に伸びている事などから、増収となりました。

④不動産事業

売上高は６億96百万円、営業利益は５億24百万円であります。

販売用不動産の売却に伴い増収となりました。

⑤その他事業

売上高は20億31百万円、営業利益は39百万円であります。

運輸・倉庫業の売上が減少したことなどから減収となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より29億54百万円減少し972億95百万円となりました。主な要因としては、有価証券の減少（19億95百万円）、現金及び預金の減少（12億２百万円）などとなっております。

固定資産は前連結会計年度末より34億32百万円増加し811億39百万円となりました。中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、ワイエスエス社という。）の工場建設や国内の子会社であるヨドコウ興発㈱のヨドコウゴルフセンターリニューアルなどに伴う有形固定資産の増加（25億72百万円）と、株価回復に伴う投資有価証券の増加（５億45百万円）などの要因によるものです。

以上の結果、連結総資産は1,784億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ４億78百万円増加しました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より17億23百万円減少し241億32百万円となりました。時期的に未払法人税等、賞与引当金、未払事業税などが減少していることなどの要因によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より５億29百万円増加し129億13百万円となりました。投資有価証券の時価の回復に伴い、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が増加したことなどの要因によるものです。

この結果、連結負債合計は370億45百万円となり、前連結会計年度末より11億94百万円減少しました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より16億72百万円増加し1,413億88百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加（12億39百万円）、利益剰余金の増加（３億60百万円）などの要因によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州債務危機への悲観論が和らぐとともに中国で成長回復の兆しが見られること、また米国でも財政の崖問題がひとまず回避されたことなどから、2012年末から回復への期待が現れ始めております。日本経済も、12月の政権交代を契機に政府と日銀の協調によるデフレ脱却の為の継続的金融緩和が期待されていることから、行き過ぎた円高の是正と株価の上昇が現れはじめております。

鉄鋼市場では、影響の大きい中国市場で大規模インフラ投資への期待感から再び増産気運が高まっており、鉄鉱石など原材料価格の上昇が見られております。また、中国・台湾をはじめ日本でも鉄鋼製品価格是正の動きが現れ始めており、アジア市場全体にその動きが拡がりつつありますが、足元の市況は、なお、下押し圧力の強い状況となっております。

このような状況の中、特に中国鉄鋼市場の供給過剰について引き続き注視する必要はありますが、当社グループとしましても、国内および海外市況の動きに応じ、機動的な営業活動と生産を進めてまいります。センユースチール社につきましては、高付加価値商品の拡販とアフリカや中南米などの新規市場開拓に引き続き取り組んでまいります。また、ワイエスエス社につきましては、2013年春の営業生産開始に向け、中国の経済動向等を注視しながら、グループの総力を挙げて準備を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成24年11月6日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,723	21,521
受取手形及び売掛金	35,576	35,246
有価証券	11,308	9,312
商品及び製品	13,112	12,705
仕掛品	3,427	3,606
原材料及び貯蔵品	9,355	9,277
その他	4,942	5,822
貸倒引当金	△197	△197
流動資産合計	100,249	97,295
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,336	18,408
その他	25,314	27,814
有形固定資産合計	43,651	46,223
無形固定資産	356	748
投資その他の資産		
投資有価証券	30,343	30,888
その他	3,375	3,298
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	33,699	34,167
固定資産合計	77,706	81,139
資産合計	177,956	178,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,079	15,677
未払法人税等	2,571	495
賞与引当金	878	296
その他	7,327	7,661
流動負債合計	25,856	24,132
固定負債		
退職給付引当金	6,988	7,080
役員退職慰労引当金	69	79
負ののれん	35	21
その他	5,290	5,732
固定負債合計	12,384	12,913
負債合計	38,240	37,045

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,497	23,497
利益剰余金	90,758	91,118
自己株式	△9,627	△9,630
株主資本合計	127,848	128,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	5,055
繰延ヘッジ損益	－	△0
土地再評価差額金	1,560	1,556
為替換算調整勘定	△5,292	△5,211
その他の包括利益累計額合計	84	1,400
新株予約権	118	134
少数株主持分	11,664	11,648
純資産合計	139,716	141,388
負債純資産合計	177,956	178,434

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	115,689	105,289
売上原価	99,504	91,217
売上総利益	16,184	14,072
販売費及び一般管理費	10,346	11,067
営業利益	5,837	3,005
営業外収益		
受取利息	181	171
受取配当金	516	471
負ののれん償却額	28	14
持分法による投資利益	181	86
その他	406	389
営業外収益合計	1,314	1,131
営業外費用		
支払利息	39	41
デリバティブ評価損	155	－
減価償却費	45	41
海外出向費用	69	132
その他	145	84
営業外費用合計	455	300
経常利益	6,697	3,837
特別利益		
固定資産売却益	257	2
特別利益合計	257	2
特別損失		
固定資産除売却損	51	42
投資有価証券評価損	1,215	974
その他	17	32
特別損失合計	1,284	1,049
税金等調整前四半期純利益	5,669	2,790
法人税、住民税及び事業税	2,169	640
法人税等調整額	549	389
法人税等合計	2,719	1,029
少数株主損益調整前四半期純利益	2,950	1,760
少数株主利益	592	209
四半期純利益	2,357	1,550

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,950	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,531	1,251
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△2,028	299
土地再評価差額金	137	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△2
その他の包括利益合計	△3,389	1,544
四半期包括利益	△439	3,304
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32	2,865
少数株主に係る四半期包括利益	△406	438

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,631	3,826	2,244	654	113,357	2,331	115,689	－	115,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	359	359	2,051	2,410	△2,410	－
計	106,631	3,826	2,244	1,014	113,716	4,382	118,099	△2,410	115,689
セグメント利益又は損失（△）	5,725	441	△121	521	6,566	62	6,628	△791	5,837

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△792百万円、セグメント間取引消去１百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,414	2,738	2,408	696	103,258	2,031	105,289	－	105,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	312	312	1,986	2,299	△2,299	－
計	97,414	2,738	2,408	1,009	103,571	4,017	107,588	△2,299	105,289
セグメント利益又は損失（△）	3,359	△118	20	524	3,786	39	3,825	△820	3,005

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△821百万円、セグメント間取引消去１百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。